



TITLE:

京都大学経済資料センターニューズレター No.01

AUTHOR(S):

京都大学大学院経済学研究科・経済学部 経済資料センター

CITATION:

京都大学大学院経済学研究科・経済学部 経済資料センター. 京都大学経済資料センターニューズレター No.01. 京都大学経済資料センターニューズレター 2015, 01: 1-12

ISSUE DATE:

2015-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/215089>

RIGHT:

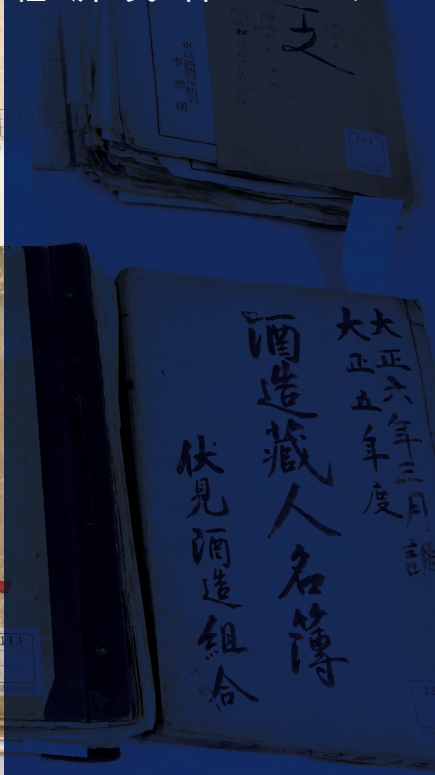
京都大学経済資料センター ニューズレター

News Letter, No.1, Mar., 2015
Economic Research Office
Graduate School of Economics
and Faculty of Economics, Kyoto University

No.
01
Mar.
2015



京大経済学
都大経済学
学大経済学
学大経済学
院大経済学
部大経済学
一
大
学
研
究
セ
ン
タ
ー



Contents

経済資料センターは何をすべきか？	『近世庶民史料調査研究』発見について	・・・11
—教育研究サポート機関の過去と未来—	日誌（2014年4月～2015年3月）	・・・12
京都の組合史・協会史について		・・・4
伏見酒造組合資料（第1次分）について		・・・6
「京の老舗表彰」受表彰者への資料所蔵調査結果概要		・・・8

経済資料センターは何をすべきか？ —教育研究サポート機関の過去と未来—

経済資料センター長 堀 和生
(経済学研究科 教授)



経済資料センターは2011年6月に発足した京都大学経済学部・経済学研究科の研究教育の支援機関である。その前身の歴史は長く、1919年経済学部の発足時に、研究用の資料収集をめざして調査室を設けたことまでさかのぼる。戦前期は助手1名で、各種経済団体の資料の収集整理の他、新聞の経済記事の収集を行っていたようで、その現物は現在書庫内に残されている。

戦後になって1948年4月には、調査資料室が設置され、①資料類の調査整備、②寄贈図書の受け入れ、③機関雑誌の編集及び出版、④新聞研究および統計調査、等を主要業務に取り組むことになった。体制としては助手2名、事務官2名で構成されていた。時代ごとに様々な事業に取り組んできたが、主なものを挙げると次のようである。

大学間の経済文献情報機関である経済資料協議会の創設メンバーであり、『経済学文献季報』の編集刊行を担ってきた(1956-2000年)。また、調査資料室が主体となった調査をおこない、さまざまな目録を作成して不定期刊行物『調査資料室報』(1970-1990年)を編集発行し、学内外への情報発信をおこなった。重要な恒常的な業務として、統計、白書や灰色文献と呼ばれる非図書資料の収集を続け、和書5万3千冊、洋書1万7千冊を所蔵するまでになった。1989年から国際経済経営文献情報システム(ECOMIS)を構築することを目指し、情報処理室の運営に取り組んだが、これは情報技術の発展方向を読み違ったために全面的にうまくいったとはいえない結果でおわった。ITの発展にも積極的に対応して、2001年から院生教員用にマルチメディア情報室を開設して管理をおこなった(2011年まで)。また、本資料室の講師・助手が経済資料についての参考(レファレンス)業務を担当するほか経済資料調査論の講義をおこなってきた。さらに、学部・研究科内の様々な委員会、学会、組織の運営や事務も担当してきた。

このように、調査資料室は時代によって重点業務はさまざまに変わってきたが、学部・研究科の研究教育の支援組織という性格は一貫していた。そして、概算要求によって定員を拡大し業務を拡大しようすることも何度か試みられたこともあった。しかし、近年事態は急速に厳しくなった。久しく4人体制であった調査資料室は、2011年経済資料センターに改組される際に3人体制(助教1+事務員2)となり、さらに昨年には2人(助教1+事務員1)に縮小されることになった。昨今の財政緊縮をもちにかぶったのではあるが、では教育研究の支援組織は、もはや不要になったのであろうか。

私は、次のような理由によって、学部・研究科にとってその重要性はなくなるどころか、むしろ増していると考えます。まず、経済学及び経営学が取り扱う資料は必ずしも図書に限定されないことである。図書形態ではない電子形態のデータ・情報の量が飛躍的に増しており、

またその対極にある企業や経済団体内の一次資料も分析対象として重視されるようになってきた。このように、従来の図書形態ではない電子データ・情報と一次資料を研究資料として収集・整理・提供する役割は、これからますます重要になっていくはずである。さらに、近年図書館・室職員が短期にローテーションされ、共通事務化されるようになったために、経済学部図書室職員が専門的なレファレンス業務や支援業務を担うことが困難になってきたという現実的な問題も無視できない。それで、私は学部・研究科には図書室だけでは代替できない、経済学及び経営学の教育研究をサポートする機能が必要だと考える。

では、先のような過去の経緯を踏まえ現状を見渡したうえで、今後求められている支援機能とは何であろうか。経済資料センターは資料室時代を含めて、白書・経済統計類の収集と提供を主要な業務としてきた。しかし、白書・統計の電子化は急速に進展しており、この業務は早晚縮小するであろうことは間違いない。私は、今後のサポート業務は次の2方向だと考える。

第1は、外部電子情報への対応管理と独自の電子情報の収集提供である。インターネットで検索できる情報量は劇的に増えているが、むしろそのためにそれらの情報に対する交通整理と適切な情報提供は、教育研究における重要なサポート機能である。経済・経営にかかわる研究上のツールやサイトを整理することは、これまでの統計類の提供事業に匹敵する基本業務になるであろう。また、研究に必要な情報が、すべて既に電子化されているわけではない。各研究者や院生は、自己の研究のために日々電子情報やデータベースをつくっている。この電子データの構築を支援するシステムがあれば非常に有用である。さらに、各教員が自分でつくった電子情報やデータベースを死蔵させてしまうのではなく、公開したいという要望もあろうと考える。このような経済及び経営学の研究に有用な電子情報を蓄積公開する機能をそなえることは、今後の重要業務になるのではなかろうか。

第2は、企業・個人経営や経済団体が作成した一次資料を収集・整理・提供するというアーカイブズ事業である。このような一次資料は時代がどのように変わっても、自動的に社会や学界に提供公開されることはあり得ない。あくまでアーカイブズ機関自身が主体的に収集する活動をおこなわねばならない。経済資料センターは3年前の改組の時から、この事業を開拓者的に取り組んできた。これは欧米の有力大学がアーカイブズを重要な研究機能として位置づけていることや、東京大学経済学研究科の経済資料室が貴重な一次資料を収集蓄積して学界に大きく貢献していることを踏まえている。まだ収集方法として様々な取り組みを試行している段階であるが、それらかけがえのない一次資料が、社会経済の激変に遭遇して急速に散逸消滅している現状をつぶさに見てきた。寄贈寄託を受けたのはまだ数十件というささやかな歩みであるが、内外の方の協力を得て、新しい教育研究の支援業務として広く認知されるように努めたい。新生の経済資料センターの充実に向けて、皆様のご意見、ご支援をお願いしたい。

なお、このニュースは、経済資料センターの事業活動を広く紹介するためのもので、定期的な発行を目指している。

京都の組合史・協会史について

経済資料センター 助教 白井 亨

はじめに

経済資料センターは2011年6月に調査資料室から名称を改称するに伴い、新たに京都を中心とした関西地域の企業や経済団体の一次資料を収集する事業（アーカイブズ事業）を開始した。これらの一次資料は一般には公表される資料ではなく、従来とは異なる資料収集方法をとる必要があったため、資料の収集にあたっては資料自体に関する情報をいかに集めるかが課題であった。その手始めに企業や団体に対してセンターへの資料の寄贈や寄託等の有無についてのアンケート調査を行ったが、その結果は捗々しいものではなかった。さまざまな方法を模索し、その一つとして、京都の中小企業に関する上部団体である京都府中小企業団体中央会（以下、中央会）の了解を得て、各団体への資料の照会作業を行った。

今回紹介する資料は、中央会が所蔵していた図書を当センターに寄贈頂いたもので、その多くが、京都を拠点とした組合に関する資料である。今回は併せて、京都銀行の寄附金による京都関係の図書のうち、特に組合史に関する資料の一部も紹介する。なお中央会には継続して資料の寄贈を頂いている。謝意を表したい。

組合史・協会史

企業は自社の創立を記念して社史を刊行しているが、同じように多くの組合や協会などの組織もまた創立を記念して組合史などを刊行している。社史と同様にこのような組合史等の資料は、組合や協会そのものを調べる際の一次資料であるのみならず、その領域の産業史などを分析するうえでも

多くの情報を得る手段となりえるものであり、その意義は大きいといえる。

組合史や協会史は、組合の創設からの歴史や、組合にまつわる人々の思い出や座談会、組合員の概要、表彰者名、統計データなど多様な情報から構成されている

今回、中央会から寄贈された資料は、重複を除くと約190冊になるが、その内、京都の組合史や協会史に限ると、約130冊となる。これらの資料の所蔵をみると、他大学の図書館はもとより国立国会図書館にも所蔵がない資料も多い。京都府立総合資料館には、京都の組合史を数多く所蔵されているが、当センターが所蔵している資料でも、同館で未所蔵となっている資料も存在する。

組合や協会を業種別にみると、

織物業関係の組合では、西陣織工業組合、丹後織物工業組合、京都誂友禅工業協同組合、京都織物精練協同組合など、

食品関係では、伏見酒造組合、京都府漬物協同組合、山城茶業組合、京都市食肉協同組合、京都府菓子工業組合、京都半生菓子協会など、

建設業関係では、京企建設協同組合、全京都建設協同組合、京都府瓦工事協同組合、京都左官協同組合など、

木材業関係では、京都木材協同組合、嵯峨製材協同組合、

商店街関係では、京都商店街振興組合連合会、堀川商店街協同組合、

造園業では京都造園協同組合、

企業組合では、平安企業組合や朝日協同企業組合、

他にも京都市交通広告協同組合や京都弁

護士会、京都結納儀式協同組合など様々な業種が含まれている。

以上の中から、いくつか紹介してみよう。

- ・京都左官協同組合

『京の左官 100 年のあゆみ』1999 年刊行

京都左官協同組合は 1898 年に京都左官組合として創設され、1946 年に現名称として設立された。同書は、京都左官組合創設から 100 周年を記念して刊行されており、創設からの組合の歴史、座談会、100 周年を記念したシンポジウム、表彰者名など様々な情報から構成されている。

- ・京都詔友禅工業協同組合

『友琳：詔友禅 50 年のあゆみ』1999 年刊行

京都詔友禅工業協同組合は、1949 年に京都府詔染色工業協同組合から改組され、現在の名称となつてからの 50 年を記念して刊行された。年ごとの出来事を一ページにまとめており、創立以来の歴史を追うことができるようになっている。なお同書は、国立国会図書館や京都府立総合資料館に所蔵がない。

- ・京都眼鏡専門小売協同組合

『京都組合の歴史』1989 年刊行

眼鏡の小売業に関する同業者組合である、京都眼鏡専門小売協同組合は、1949 年に組織されたが、もともと 1921 年に京都眼鏡商組合が結成されたことに遡る。大半が組合の歴史をまとめたものとなっている。なお同書も、国立国会図書館や京都府立総合資料館に所蔵がない。

- ・京都半生菓子協会

『京の半生菓子』1972 年刊行

京都半生菓子協会は 1953 年に創立された。本書は創立 20 周年を記念し刊行され、協会の歴史のほか、座談会、思い出などの会員からの寄稿、会員名鑑などから構成されている。京菓子の歴史の一端に触れることができるものとなっている。

最後に、京都銀行寄附金で購入した、京都の組合史の一例を紹介しておく。

- ・京都金銀系振興協同組合

『金銀系のあゆみ』1982 年刊行

1951 年京都金銀系工業協同組合として設立されたのち、1954 年に現在の名称に変更になった。同書は設立 30 周年を記念して刊行され、組合の歴史だけではなく、金銀系に関する歴史などが詳細にまとめられている。

- ・京都府農業協同組合中央会

『京都府農協中央会 30 年のあゆみ』

1985 年刊行

京都府農業協同組合中央会は 1954 年に発足した。同書は 30 年を記念し刊行されたもので、京都における農協の活動の歴史や組合員などに関する各種のデータから構成されている。

さいごに

以上、当センターで所蔵している京都の組合史や協会史を簡単に紹介した。これらの資料はさまざま分野にわたっている。たとえば京都の地場産業である織物業などを調べる際に、これらの資料から多くの情報を得ることが期待されるだろう。ぜひ活用いただければ幸いである。

なお、当センターのホームページにリストを掲載しているので、関心のある方はぜひご覧ください。(http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~chousa/chuoukai-list.html)



伏見酒造組合資料（第1次分）について

経済資料センター 研究員 水島 和哉

はじめに

2013年7月、伏見酒造組合所蔵の組合資料が京都大学経済学部経済資料センターに寄託された。センターでは受入後、整理作業を進め、2014年9月、第1次分として近代文書約150簿冊、5,500点余りを公開し、利用が開始されている。本稿では本資料がさらに利用されるよう、この第1次分の紹介を行うこととしたい。

伏見酒造組合について

周知のとおり、伏見は古くからの酒造地であり、1657（明暦3）年には伏見に造酒株が設定され、伏見造酒屋仲間が公認されるなど、米価統制と冥加金徴収のために酒造業者が組織されていた。江戸時代を通して伏見の酒は、京都市中の酒造業との関係から洛中で売ることができず衰退を続け、幕末の混乱で大きく落ち込むことになる。しかし、明治以降、東京、西日本への販路拡大や技術開発などにより大きく発展を遂げ、洛中を凌駕するようになり、灘に次ぐ全国でも有数の酒造地となっていく。

明治時代に入り、酒税は政府の重要な税収源となっており、統制のため早くから酒造業者の組織化が進められていく。1875（明治8）年には「伏見酒造家集会所」が設置され、現在の伏見酒造組合の起源とされている。その後1884年には「紀伊郡酒造家同盟組合」、1890年には「京都府紀伊郡酒造業組合」、1894年には「伏見酒造組合」と改称されている。組合では、組合員の統制だけでなく、品評会の主催や、京都帝国大学をはじめとする研究者の講演会の開催、醸造研究所の設立など積極的に活動を行い、

酒造地としての伏見の地位向上を図ってきた。

戦後、組合は一旦解散し、1953年に新たに伏見酒造組合として設立されている。現在でも活発なPR活動や地域との連携を行い、伏見の酒造業に寄与している。

資料の概要

「伏見酒造組合資料」は、近世文書320点余り、近代文書をあわせて300簿冊の規模となっている。年代は、安永年間（1772～1780年）以降、1941年頃までが中心である。内容は、江戸時代の「造酒株」、伏見造酒屋仲間において作成された資料、一札、書状などの文書、伏見酒造組合の前身となった明治期の「伏見酒造家集会所」「京都府紀伊郡酒造業組合」、そして伏見酒造組合において作成された会計書類、各種書類などが中心となっており、およそ150年余りの伏見酒造業の活動がうかがえる一次資料である。

本資料は、1955年に発行された『伏見酒造組合誌』編纂の際に収集された資料が母体となり、『伏見酒造組合一二五年史』（2001年）、『月桂冠三六〇年史』『月桂冠史料集』（ともに1999年）編纂の際にさらに収集、整理されたものと考えられ、これら組合史、社史に一部翻刻、写真掲載がされているほか、論文への利用もされている。『月桂冠三六〇年史』編纂の際には組合から貸し出され、「近世分」「近代分」2種類の目録を作成している。また「近世分」については写真撮影もされている。京都市歴史資料館に、この「近世分」の写真帳が「伏見酒造組合所蔵文書」として所蔵されて

いる。

今回公開の第1次分について

2014年9月に公開した第1次分は、資料全体のうち、作成年代がおおむね明治時代以降、昭和戦前期までで、綴、冊子の形態をとっているもの148簿冊である。これらを簿冊の内容から大きく8つに区分した。以下、この区分ごとに主な資料の概要を述べる。詳しくはセンターWebサイト上に掲載の目録を参照されたい。

①決議・規約：9点。明治25年4月1日付の「京都府紀伊郡酒造組合規約」のほか、「日記」「決議録」といったかたちで1900年から1942年までの決議類が断続的に残っている。

②組合事業：20点。組合の運営していた醸造研究所に関する文書や、運送業者との交渉文書、組合主催の品評会の採点表などが含まれている。

③経費：57点。1891年から1924年にかけての組合経費徴収簿、収支簿が中心となっている。

④名簿・統計：10点。1917年から1921年と、1937年の組合員別の蔵人名簿、1875年から1879年の伏見の「例月酒価書上控」、1902年から1950年までの「酒造統計書類」など。

⑤雑書類：19点。1875年ごろから1919年ごろまでの書類が綴り込まれている。書簡、通牒、広告、領収書類、組合事業に関

する文書など内容が多岐にわたっており、他の分類の資料を参照しながら探索する必要がある。

⑥税務書類：8点。「酒税納税保証物提供書類」や、酒類製造免許申請書の控えなどからなる。

⑦外部組織：14点。各種博覧会の関係書類綴、1894年から1917年までの東京酒問屋組合の「送文」綴、「京都府酒類販売株式会社関係綴」などが含まれている。

⑧その他：11点。『伏見酒造組合誌』（1955年。上述）の原稿や執筆用のノート類など。

おわりに

利用方法、簿冊レベルの目録については、センターのWebサイトに詳細を掲載しているので参照されたい。上でも述べたように、特に雑書類の検索に関しては、アイテムレベルの目録が必要となってくる。近日中の公開を目指して現在作業中であるので、もうしばらくお待ちいただきたい。また、本資料はこの第1次分の他に、近世史料の筆写を中心とした近世分と、明治期以降の資料が封筒などに一括のまま保管されているものがある。現在センターではこれらの資料の整理を進めており、これも順次公開の予定である。本資料のますますの活用を願うものである。



「京の老舗表彰」受彰者への資料所蔵調査結果概要

経済資料センター 研究員 水島 和哉

はじめに

京都において、特に各種伝統産業を中心としていわゆる「老舗企業」の多いことは、他都市と比べて際立つ特徴である。近年、環境の変化を受けながらも事業を永続させてきた老舗企業の経営については研究上の関心も高く、京都の老舗企業資料の収集は、研究の動向にも、当センターの目的にも合致するものである。

京都の老舗企業に対しては、京都府が1968年以降、「京都府内において同一業種で100年以上にわたり堅実に家業の理念を守り、伝統の技術や商法を継承し、他の模範となってきた企業」を対象に、「京の老舗表彰」を行っており、受彰者は累計で1,800を超えている。2012年には受彰者を会員とする「京都老舗の会」が発足し、大学の研究者と連携しての共同研究や、情報発信などの活動がなされている。

こうした京都の老舗企業の経営に関する資料は、これまで主に近世までのものが「商家史料」のかたちで資（史）料館、図書館に保存されてきているが、近代以降で企業組織を含めた資料に関しては、あまり収集が進んでいないのが現状のようである。また、一方では都市開発や店舗・住宅の建て替え、世代交替の過程で、貴重な資料が破棄・散逸されているという現状もある。当センターとしては、これまで発掘・収集の進んでこなかった近代以降の企業組織のものを含めた、老舗企業資料の受け皿となることで、経済学、経営学研究の進展に寄与し、資料の散逸、消滅を防ぐことで地域社会への貢献につながるのではないかと考えている。

そこで当センターでは2014年11月から12月にかけて、京都府商工労働観光部染織・工芸課、京都老舗の会の協力を得、「京の老舗表彰」受彰者を対象として下記の概要の通り、経営資料の所蔵調査を実施した。本稿では今回の調査結果について、概要を報告する。

調査概要

- ・調査目的：「京の老舗表彰」受彰者を対象として、主に経営資料の所在などを確認する調査を行い、現在の京都府内の老舗企業資料の残存状況を把握し、所在情報の集積を図る
- ・調査内容：資料所蔵の有無、所蔵資料の概要、現在までの保存、寄贈等の状況、今後の資料保存に関する意向
- ・調査方法：郵送により質問票の配布と回答をおこなうアンケート調査
- ・調査票発送数：1,621（これまでの「京の老舗表彰」受彰者のうち連絡先が判明している分）
- ・回答数：257（2015年1月13日現在、回答率15.9%）

業種別にみた調査票の配布数、回答数は表1の通りである。回答数の多いのは卸売・小売業、製造業、繊維製品製造・卸・小売の順となっている。回答率の高いのは、宿泊・飲食業、建設業、繊維製品製造・卸・小売の順となっている。

1. 資料所蔵の有無と内容

回答数257のうち、経営に関する資料が「ある」との回答は95（37.0%）、「ない」が148（57.6%）、無回答が14（5.4%）であっ

表1 業種別の調査票配布数、回答数、回答率

	配布数	回答数	回答率(%)
卸売・小売業	428	66	15.4
製造業	301	48	15.9
繊維製品製造・卸・小売	283	47	16.6
工芸品製造・卸・小売	334	45	13.5
宿泊・飲食業	117	21	17.9
建設業	101	17	16.8
その他	57	12	21.1
不明	-	1	-
合計	1621	257	15.9

た。また、所蔵している資料の概要について、何らかの回答があったのが 138 (53.7%) であった。所蔵資料の概要についてまとめたものが表 2 である。

文書資料では、帳簿類、書状・はがき類、製造に関する記録が多く残されているほか、各企業・店舗の特徴に応じて、様々な記録類が残されていることがわかる。また、企業・店舗の資料とともに業界団体や組合、町関係の文書資料も所蔵されているようである。他には一括して未整理のまま文書が残されているという回答もいくつかあった。

文書以外の資料では、製造・販売の道具、製品・商品・見本などが多く残されている。

書画・工芸品などの所蔵は、京都の老舗が経済活動だけでなく、文化面においても大きな役割を果たしてきたことの証しとなるものであろう。

資料所蔵の年数・期間については、第二次世界大戦後の資料は少ないほか、税務関係、決算書類などは「法律上保存の義務のある年数のみ」という回答が多く、個人営業の店舗など限られたスペースで保存をするために古いものから廃棄されていくものと思われる。また、新築、移転、事業の継承、廃業などで資料の処分が進んでいるほか、災害、戦災による滅失の回答もあった。

表2 所蔵資料の概要(自由記述を分類・複数回答)

文書資料	実数	割合(%)	文書以外の資料	実数	割合(%)
帳簿類	58	25.3	製造・販売の道具	18	7.9
書状・はがき類	18	7.9	製品・商品・見本	11	4.8
製造などの記録・図面	16	7.0	書籍	8	3.5
取引の記録	10	4.4	看板	6	2.6
伝票類	9	3.9	書画・工芸品・その他	6	2.6
決算書類	8	3.5	小計	49	21.4
免許・鑑札	5	2.2	総計	229	100.0
写真	5	2.2			
広告	4	1.7			
顧客名簿	4	1.7			
従業員・給与関係	3	1.3			
取締役会等議事録	3	1.3			
株券	2	0.9			
その他記録類	11	4.8			
業界団体・組合関係	4	1.7			
町関係	2	0.9			
一括・未整理の文書資料	18	7.9			
小計	180	78.6			

表3 保存体制(複数回答)と公開・非公開の状況

	実数	割合(%)		公開	非公開	その他	無回答	合計
自社・自店舗内	131	47.0	⇒	18	77	10	26	131
自社・自店の博物館等	17	6.1	⇒	7	7	2	1	17
外部機関へ寄贈	6	2.2						
外部機関へ寄託	3	1.1						
その他	11	3.9						
無回答	111	39.8						
合計	279	100.0						

表4 今後の意向(複数回答)

	実数	割合(%)
現状維持	128	46.0
未定	30	10.8
廃棄	22	7.9
資料センターへ相談してみたい	13	4.7
自社の博物館等で公開	0	0.0
外部機関へ寄贈・寄託	0	0.0
その他	7	2.5
無回答	78	28.1
合計	278	100.0

2. 資料保存の現状

所蔵資料の現在の保存体制について質問した。結果は表3のようになっている。「自社・自店舗内での保存」が47%、「自社・自店舗内で博物館、資料室などを設置して保存」が6%となっている。これら2つの選択肢の回答者に、研究者に対する公開状況を聞いたところ、自社内保存の場合での公開が18件(14%)、自社博物館等保存の場合での公開が7件(41%)という結果となった。また、「今後は公開することを考えている」「場合によっては公開してもよい」との回答もいくつか寄せられた。

3. 資料保存についての今後の意向

最後に、今後の資料保存の体制についての意向を聞いた。結果は表4のようになった。「基本的に現状維持」が46%とほぼ半数となっている。しかし、「未定」が10%ほど、「廃棄の予定」に約8%の回答があった。「資料の保存について当センターへ相談してみたい」という回答も5%ほどの回答者から寄せられた。

おわりに

今回の調査で数多くの企業・店舗に、長年の経営によって生み出され、蓄積された様々な資料があることが再確認できた。しかし、特に第二次大戦後の経営資料については、保管スペースの問題などから廃棄されるほか、店舗の新築、事業の継承、廃業の際の処分、災害などでの滅失も多いことがわかった。また、残された資料の公開も、進みづらいのが現状のようである。

当センターでは現在、調査や相談の要望のあった回答者に対し、資料調査や聞き取りを開始している。今後とも地元関係機関等と連携を図りながら、経営資料の保存、公開に向けた活動を継続していく予定である。

最後になったが、京都府商工労働観光部 染織・工芸課、京都老舗の会はじめ、調査にご協力いただいた回答者の皆様に御礼申し上げ、調査結果の概要を終えることとしたい。



『近世庶民史料調査研究』発見について

経済資料センター 研究員 水島 和哉

2014年12月、経済学研究科図書室の書庫内で、『近世庶民史料調査研究』60冊が発見されました。これは戦後すぐに全国規模で行われた大規模な史料所在調査の結果で、全国分がそろって所蔵されているのは本研究科図書室を含め2館のみという貴重な資料です。現在、当センターで調査を行っています。

『近世庶民史料調査研究』は、第二次世界大戦直後の混乱により民間所在の文書史料が急速に失われていく中で、1948年度～1952年度まで学術研究会議（現在の日本学術会議）内に設けられた「近世庶民史料調査委員会」によって行われた全国的な古文書の所在調査の結果をまとめたものです。委員会は80人余りの委員で構成され、120名余りの調査員とともに、全国を8ブロックに分けて調査を行いました。本学経済学部で経済史を担当していた堀江保蔵教授が、近畿地方の調査を行う第5分科会の会長を務めるなど、経済史の研究者も多く関わっています。5年間に全国で4,000件以上の文書群が調査され、目録が作成されました。これをまとめたのが『近世庶民史料調査研究』で、手書きのカーボン複写によって複製が作成され、全国分は文部省史料館（現・国文学研究資料館）と本研究科の2カ所に所蔵されています。各ブロックのみの分は、北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、広島大学、松山商科大学（現・松山大学）、九州大学に所蔵されたとのことです。また、各文書群の概要を掲載したものが『近世庶民史料所在目録』のタイトルで1952年から1955年にかけて刊行されています（全3巻、日本学術振興会発行。1981年に

臨川書店から復刻）。

本調査は、それまで重要視されてこなかった、江戸時代以降の武家以外の史料に対する関心を喚起したほか、文部省史料館の開設につながるなどの結果を生みました。また、その後各地で行われた自治体史編纂の際には、地域に存在する史料の所在調査の基礎となったと考えられます。一方で、本調査の後にも数多くの史料が散逸したと思われ、今ではこの『調査研究』のみで存在が確認できるものもあるのではないかと考えられます。

本学での所蔵状態としては、経済学部図書室のカード目録には記載がありましたが、図書としての登録や装備はされず、かつて法経本館地下に存在した書庫に長期間にわたって保管されていたようです。その後、2001年に竣工した現在の法経東館地下2階の書庫に移され、一括して配置されている状態で、今回の発見となりました。国文学研究資料館所蔵分の収録内容について、同館の山田哲好准教授にお聞きし、比較をしたところ、本学所蔵分では一部欠落がみられるものの、調査期間の1948年から1952年までの大部分は一致しているとみられます。

今後、『近世庶民史料所在目録』収録分や、国文学研究資料館所蔵分との詳細な照合、他機関での所蔵状況などの調査を行う予定にしています。公開については、資料がカーボン複写の罫紙を線装している形態で破損の恐れもあり、現在のところ未定です。

日誌 (2014 年 4 月～2015 年 3 月)

- | | |
|--|---|
| 2014/04/01 研究員 水島和哉 採用 | 2014/11/10～15 国文学研究資料館主催 |
| 2014/04/10 平成 26 年度第 1 回センター会議開催 | 平成 26 年度アーカイブズ・カレッジ短期コースに参加 (会場:福岡市博物館) (水島) |
| 2014/04/16 調査員 三重遷一 採用 | 2014/11/13 第 7 回センター会議開催 |
| 2014/04/19～20 日本アーカイブズ学会 2014 年度大会に参加 (会場:学習院大学目白キャンパス) (水島) | 2014/12/08 資料調査のため京都市内 A 株式会社に出張 |
| 2014/05/15 第 2 回センター会議開催 | 2014/12/11 第 8 回センター会議開催 |
| 2014/06/12 第 3 回センター会議開催 | 2014/12/16 京都市・木村平染工場訪問 (寄贈資料受取) |
| 2014/06/23 京都府中小企業団体中央会訪問 (寄贈資料受取) | 2014/12/17 京都府中小企業団体中央会訪問 (寄贈資料受取) |
| 2014/07/10 第 4 回センター会議開催 | 2014/12/24 資料調査のため京都市内 A 株式会社社長ご自宅に出張 |
| 2014/08/01 事務補佐員 水島詩乃 採用 (古文書読解、目録作成) | 2015/01/08 第 9 回センター会議開催 |
| 2014/08/04 経営管理大学院 前川佳一 准教授訪問 | 2015/02/05 京友禅協同組合連合会訪問 (寄贈資料受取) |
| 2014/08/04 資料調査のため京都市歴史資料館に出張 | 2015/02/06 資料調査のため京都市内 A 株式会社に出張 |
| 2014/09/02 伏見酒造組合資料第 1 次分目録をセンター Web サイトで公開。資料の閲覧を開始 | 2015/02/10 四日市市環境部環境保全課 四日市公害と環境未来館準備室 小林久人氏 来室 |
| 2014/09/02 京都府酒造組合連合会訪問 | 2015/02/12 第 10 回センター会議開催 |
| 2014/09/11 第 5 回センター会議開催 | 2015/02/17 資料調査のため京都市内 B 商店に出張 |
| 2014/09/17 京都府商工労働観光部染織・工芸課訪問 | 2015/03/12 第 11 回センター会議開催 |
| 2014/09/29 京都府中小企業団体中央会訪問 (寄贈資料受取) | 2015/03/24 センター運営委員会開催 |
| 2014/10/09 第 6 回センター会議開催 | 2015/03/25 京都府中小企業団体中央会訪問 (寄贈資料受取) |
| 2014/11/10 「京の老舗表彰」受彰者を対象とした資料所在調査調査票発送 | |

京都大学経済資料センターニュースレター 第 1 号 2015 年 3 月 31 日発行
編集発行 京都大学大学院経済学研究科・経済学部 経済資料センター
デザイン 三重遷一
〒606-8501 京都市左京区吉田本町 Tel: 075-753-3416、Fax: 075-753-3490
E-mail: chousa@econ.kyoto-u.ac.jp Web: <http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~chousa/>